



ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信 / 内外 / 債券

<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

2019年7月の運用状況について

ファンド情報提供資料  
データ基準日: 2019年7月末

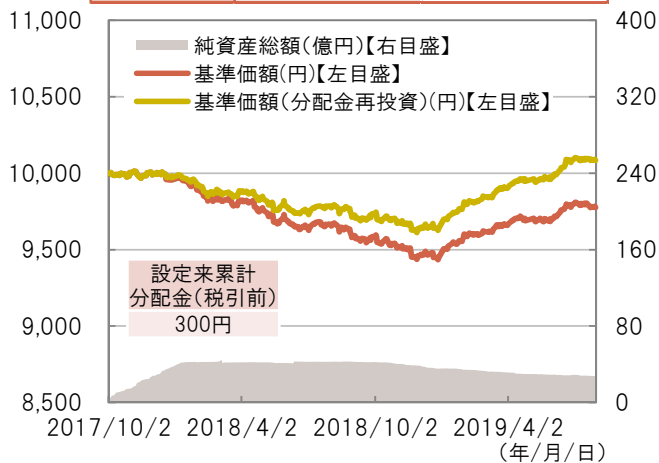
・本資料内ではピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/(年2回決算型)、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)/(年2回決算型)について、正式名称ではなく略称または総称で記載する場合があります。詳しくはP14をご覧ください。  
また、「PIMCO インカム戦略」を「インカム戦略」と省略して記載する場合があります。  
※本資料は、運用委託先であるピムコジャパンリミテッドの資料を基に作成しております。

平素より、「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/(年2回決算型)、<為替ヘッジなし>(毎月決算型)/(年2回決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
本資料では2019年7月の運用状況についてご説明いたします。  
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ファンドの基準価額・純資産総額等の推移(2017年10月2日(設定日)~2019年7月31日)

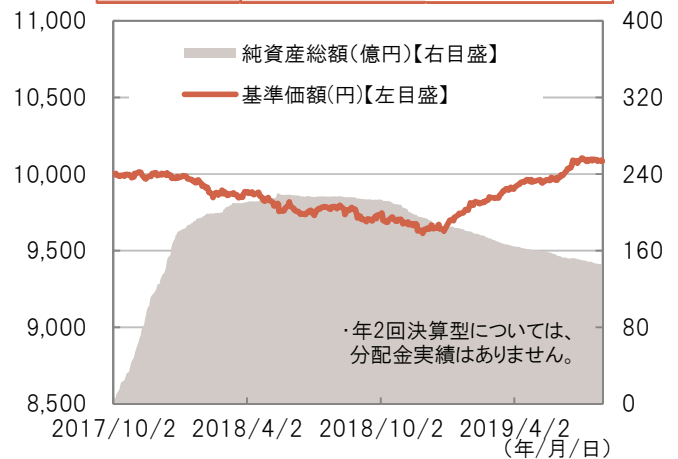
<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)

2019年	基準価額	9,776円
7月31日現在	純資産総額	27.77億円



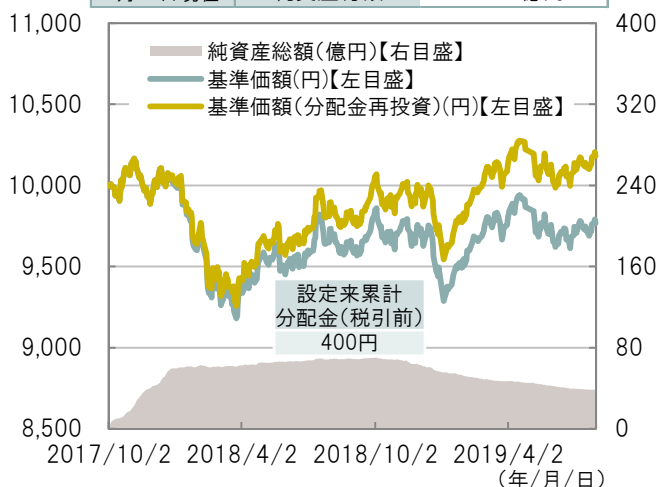
<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)

2019年	基準価額	10,085円
7月31日現在	純資産総額	145.98億円



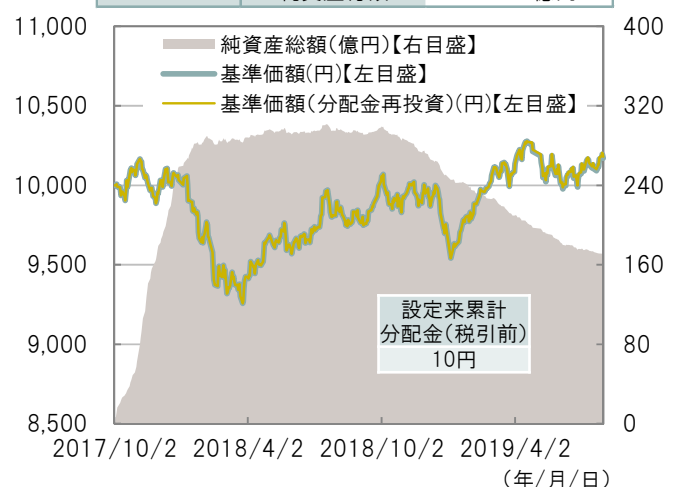
<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

2019年	基準価額	9,767円
7月31日現在	純資産総額	38.35億円



<為替ヘッジなし>(年2回決算型)

2019年	基準価額	10,171円
7月31日現在	純資産総額	170.92億円



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・分配金は1万口当たりです。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・分配金の一部ないすべてが、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。・上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

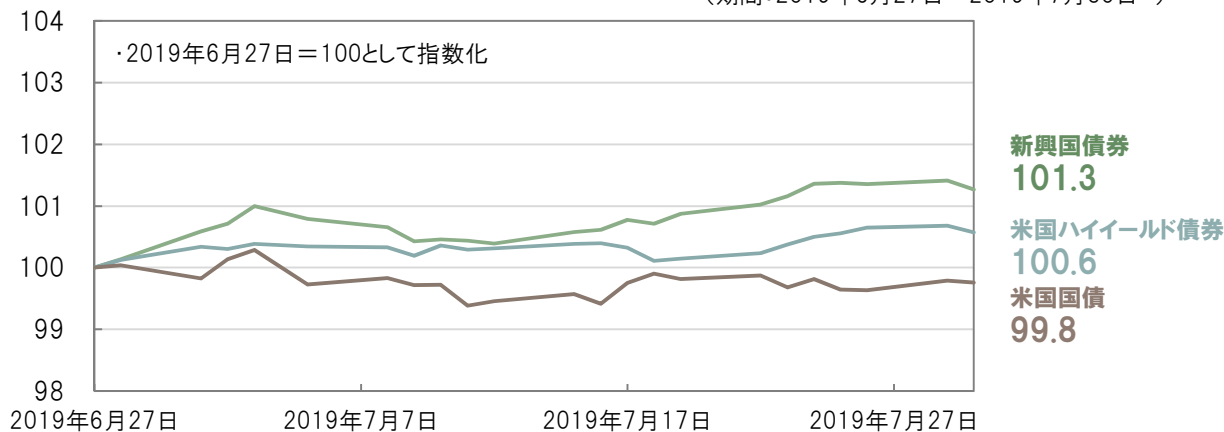
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

## 2019年7月の市況動向

- ✓ 当月(6月27日～7月30日※)の米国債券市況は概ね横ばいで推移しました。金利について、月上旬は、主要中央銀行総裁による緩和的な発言を受けて一時低下する局面があったものの、6月の非農業部門雇用者数やCPI(消費者物価指数)の伸びが市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。月中旬以降は、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長が利下げ姿勢を強調したことや、トランプ米大統領が中国に対する追加関税の可能性を示唆したこと、ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)が低調だったことなどが主な要因となり、金利は低下に転じ、月を通じてみると金利は概ね横ばいで推移しました。
- ✓ 新興国債券、米国ハイイールド社債についても、米国において利下げ期待が高まったことが引き続き好感され、スプレッド(国債に対する上乘せ金利)が縮小したことを受けて共に上昇しました。
- ✓ 米ドル(対円)は、米雇用統計が市場予想を上回る結果となったことなどを受けて上昇(米ドル高円安)となりました。

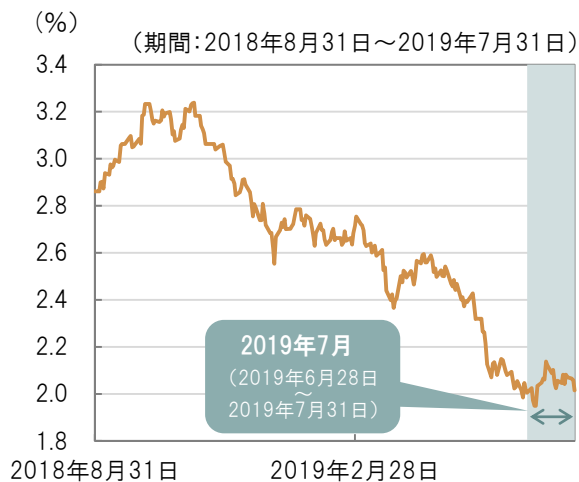
## 2019年7月の主要債券資産のパフォーマンス(米ドルベース)

(期間:2019年6月27日～2019年7月30日※)



(出所)Bloomberg、ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 米国10年国債利回りの推移



## 米ドル(対円)の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※ファンドの基準価額の算出基準日に合わせて、現地時間で2019年6月27日～2019年7月30日で記載しております。

・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

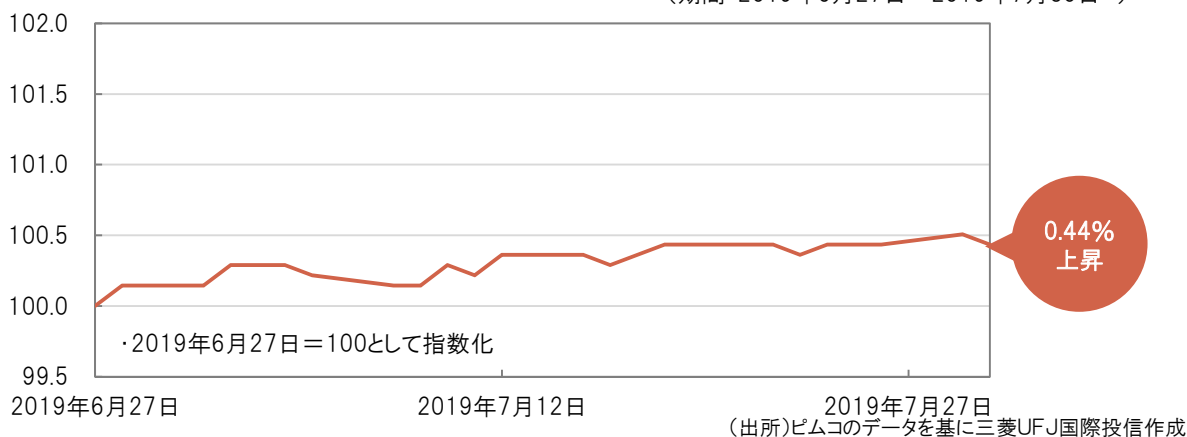
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

## 2019年7月の「インカム戦略」および当ファンドのパフォーマンス

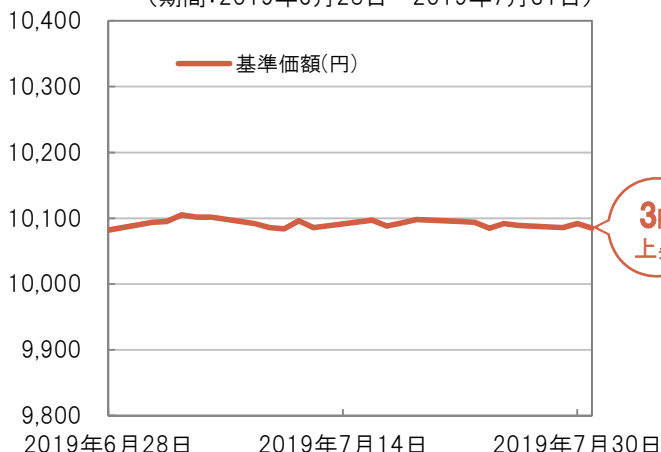
- ✓ 7月(6月27日～7月30日\*)の「インカム戦略」のパフォーマンスは、保有する債券の価格が下落したものの債券利子収入を享受したことがプラス要因となり、0.44%のプラスとなりました。そのため、<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)の基準価額は3円上昇しました。なお、<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)の7月の分配金(税引前)につきましては、1万口当たり15円とさせていただきます。
- ✓ <為替ヘッジなし>(年2回決算型)については上記要因があったものの、米ドル/円の水準が円安となったことがプラス要因となり、基準価額は107円上昇しました。なお、<為替ヘッジなし>(毎月決算型)の7月の分配金(税引前)につきましては、1万口当たり20円とさせていただきます。

## 2019年7月の「インカム戦略」のパフォーマンス(米ドルベース、費用控除前)

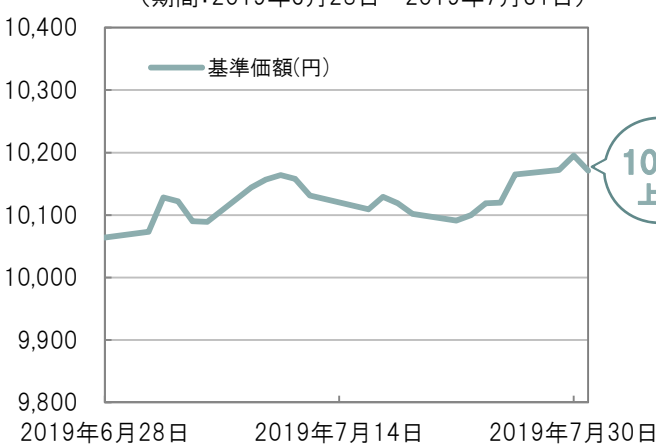
(期間:2019年6月27日～2019年7月30日\*)

2019年7月の<限定為替ヘッジあり>  
(年2回決算型)の推移

(期間:2019年6月28日～2019年7月31日)

2019年7月の<為替ヘッジなし>  
(年2回決算型)の推移

(期間:2019年6月28日～2019年7月31日)



・上記の「インカム戦略」は当ファンドが実質的に投資しているピムコ バリュエーター インカム ファンド(M)の実績(米ドルベース、費用控除前)を使用しています。

\*「インカム戦略」は、各ファンドの基準価額の算出基準日に合わせて、現地時間で2019年6月27日～2019年7月30日で記載しております。

・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

・基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・分配金の一部ないすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

## 「インカム戦略」の足下の投資行動

「インカム戦略」の足下での主な投資行動は以下の通りです。

### 1. 米政府関連債などへの投資を通じ信用リスクを抑制

引き続き、他の先進国債券に比べ相対的に金利水準の高い米政府関連債や、米政府系モーゲージ証券といったリスクオフ時に底堅い値動きが期待できる債券を4割程度組み入れ、ポートフォリオの信用リスクを抑制しています。ポートフォリオ全体の平均格付けはBBB(2019年7月末時点)と投資適格級の水準を維持しています。

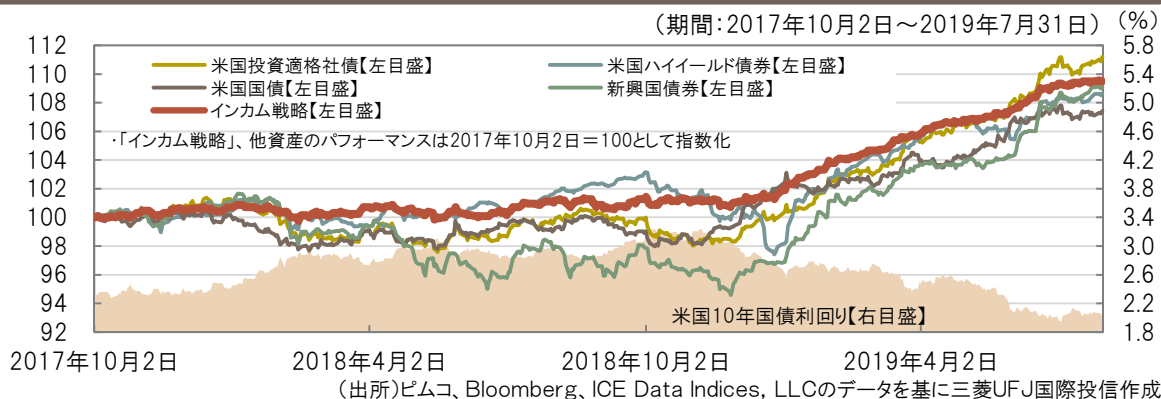
### 2. 金利リスクを柔軟にコントロールしつつ、相対的に高い利回りを維持

金利戦略については、引き続き全体の金利リスク量は抑制しつつ、市場環境に応じて機動的に調整しています。足下では、相対的に投資妙味に欠けると判断した日本の金利リスクは引き続き売り持ちとしながらも、世界的な金融緩和基調の強まりに備え、超長期年限を購入し、売り持ち幅を縮小しています。また、米国については相対的に高いインカムの獲得が期待できることに加え、市場が軟調となる局面においては金利低下に伴う債券価格の上昇を通じて投資元本の保全の役割が期待されることから、一定程度の金利リスクの取得を継続しています。一方で、EU(欧州連合)離脱に関する議論を受けて金利が大きく低下している英国においては、金利リスクを抑えています。

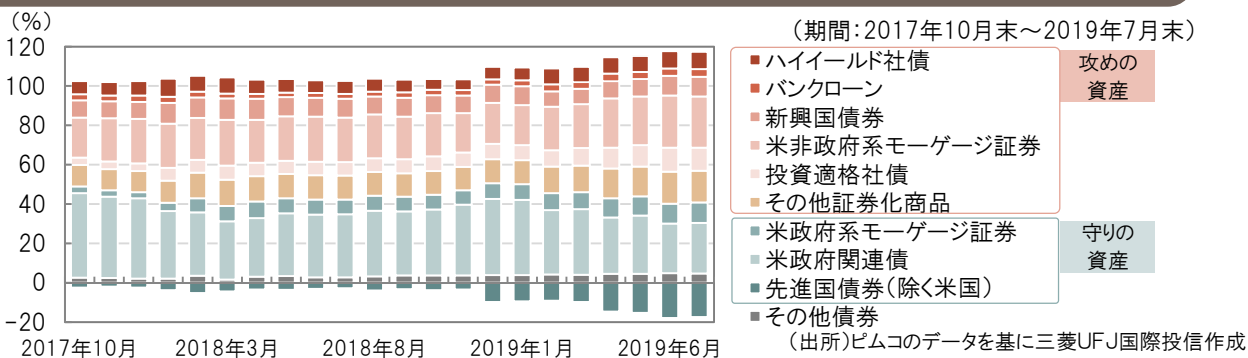
### 3. 「攻めの資産」として米非政府系モーゲージ証券・ハイールド社債・新興国債券への投資を継続

セクター配分については、米国の景気拡大を捉える資産として、住宅市場の回復の恩恵を受けやすい非政府系モーゲージ証券や、企業の財務改善や収益の安定化を受けて、ハイールド社債の組み入れを継続しております。また、利回りが相対的に高く、ファンダメンタルズの改善が期待できるメキシコやロシアなどの新興国債券への投資も継続しています。

## 当ファンド設定来の「インカム戦略」および他資産のパフォーマンス(米ドルベース、費用控除前)



## 当ファンド設定来の「インカム戦略」のセクター配分



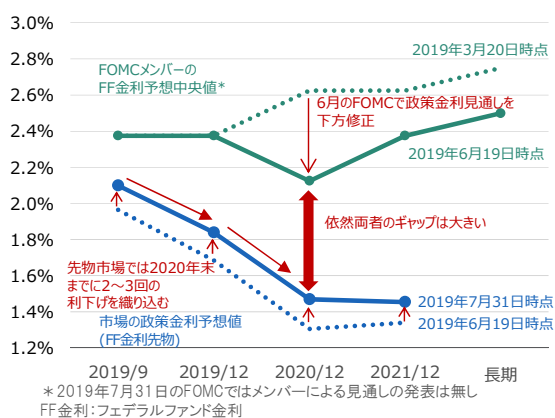
・上記の「インカム戦略」は当ファンドが実質的に投資しているピムコ パビューダ インカム ファンド(M)の実績(米ドルベース、費用控除前)を使用しています。  
・平均格付けとは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券等に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付けではありません。  
・最終利回りとは、個別債券等について原則として満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。  
・他資産のパフォーマンスは、「インカム戦略」と他資産の値動きの違いをお示しすることを目的として掲載しています。  
・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。  
・上記の「攻めの資産」、「守りの資産」については、データ基準日時点で分類したものであり、過去・将来において必ずしも同様の分類になるとは限りません。比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。各セクターにおける分類はピムコによる分類です。  
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

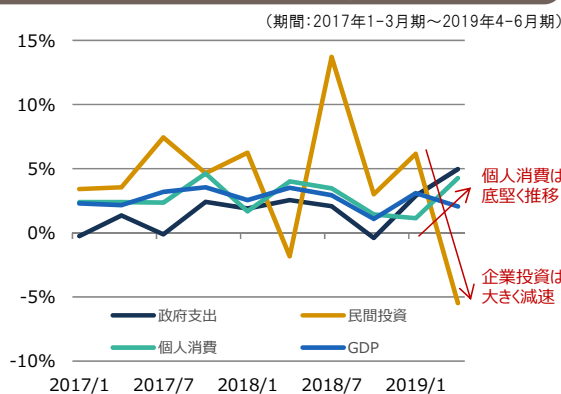
今後の市場見通し: 米景気をサポートすべくFRBは10年半ぶりの利下げを決定

- ✓ 7月のFOMC(米連邦公開市場委員会)は、フェデラルファンド(FF)金利を従来から0.25%引き下げ、誘導目標を2.00~2.25%としました。声明文では景気下振れリスクがある場合の追加緩和の可能性も残しています。なお今回の利下げを受け、市場の政策金利予想値はやや上昇していますが、引き続き2020年までに2~3回の利下げを織り込んでいる状況となっており、依然としてFOMCと市場予想の差は大きい状況が続いています。
- ✓ 景気減速に注目が集まる展開となっていますが、米GDP成長率は引き続きプラス成長を維持しており、GDPの約7割を占める個人消費は底堅く推移していることから、景気後退は差し迫ったリスクではないと考えています。ピムコでは今回の「予防的利下げ」は、バブルの原因となる相場の行き過ぎを起すほどのものではなく、むしろ2020年に向けた経済の安定化に寄与するものとみています。

FRBの政策金利見通しと市場の利下げの織り込み



米国GDPと消費・投資支出の内訳推移(前四半期比)



(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

今後の運用方針①: 社債市場への選別投資

- ✓ 足下の米国ハイイールド社債市場・投資適格社債市場は、堅調な企業業績の動向と緩和的な貸出環境に支えられ、信用スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は歴史的な低水準近辺に留まっています。
- ✓ 一方、向こう数年のうちに投資家を最も失望させる可能性の高いセクターは、金融以外の社債セクターだと考えています。引き受け基準は一方的に劣化しており、財務レバレッジは上昇し、過去のパターンと比べても発行額は警戒水準にあります。そのため社債の組入銘柄に関しては、魅力的で市場環境の急変に耐性が強いとみられる分野に焦点を絞り、時には戦術的なトレードを行うこともあります。原則として流動性に関する特性が魅力的な銘柄に絞って投資をしています。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

米国ハイイールド社債・投資適格社債のスプレッドの推移



(出所)ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。  
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

### 今後の運用方針②: 新興国債券市場への選別投資

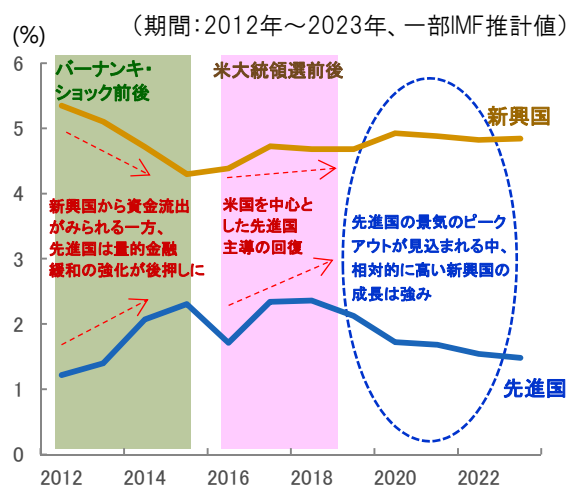
- ✓ 2018年半ばまでは、米国金利の上昇に加え、米中通商問題への懸念の高まり、アルゼンチンやトルコなどで政治・金融市場における混乱が生じたため、新興国市場は大幅に下落。一方で2018年年末にかけては株式市場が乱高下するなか、新興国市場はむしろ反発しています。
- ✓ 米中の貿易摩擦問題はリスクであるものの、新興国経済はおおむね健全で外圧を乗り越える力を持ち合わせていると判断しています。そのためリスクオフは新興国資産への良い投資タイミングとなる可能性があり、投資対象を精査したうえで選別投資を行う予定です。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

#### 新興国資産のパフォーマンス推移(米ドルベース)



#### 先進国および新興国\*の実質GDP成長率推移

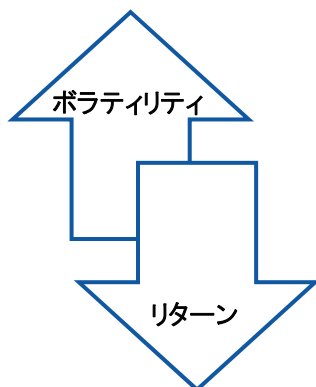


(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

### 【ご参考】市場変動性が高まるなか、着実にインカム・ゲインを積み上げることも有効

- ✓ 2019年5月にイエレンFRB元議長などを招聘して行われたピムコ長期経済予測会議では、低インフレ、低成長、低金利時代の下、市場変動性を高める長期要因の一つとして米中間の緊張に注目しました。かかる長期枠組みが現実味を帯びつつある中、米中対立が経済や金融市場の変動性を継続的に高めうる可能性に留意する必要があります。
- ✓ 株式市場が割安とは言えない水準にあり今後の高いリターンが見込みにくく、且つ価格変動性の高止まりも予想される環境下、ピムコでは景気や市場の下方リスクに対するヘッジ手段のひとつとして、債券投資が有効であると考えています。
- ✓ 資産運用においては、不確実性の伴うキャピタル・ゲインのみを狙うのではなく、債券運用の活用により着実にインカム・ゲインを積み上げることも有効であると考えております。

#### 今後想定されるマーケット(イメージ図)



#### 長期的なトレンド:

割高なバリュエーション(投資価値基準)  
長期間にわたる低利回り  
ボラティリティ(価格変動性)の上昇

(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

\* 先進国、新興国の定義はIMFによります。・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>の運用状況

- ✓ 2019年6月末～2019年7月末において、保有債券から利子収入を得たことがプラスに寄与し、インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>の基準価額(分配金込み)は(毎月決算型)、(年2回決算型)共に3円上昇しました。
- ✓ 設定来(2017年10月2日～2019年7月31日)においては<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)については76円、<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)については85円それぞれ上昇しました。
- ✓ 利子収入(インカムゲイン)と債券売買損益(キャピタルゲイン)等のトータルはプラスとなり、為替取引によるコストおよび信託報酬の負担を上回ったため、設定来における基準価額(分配金込み)は上昇しました。

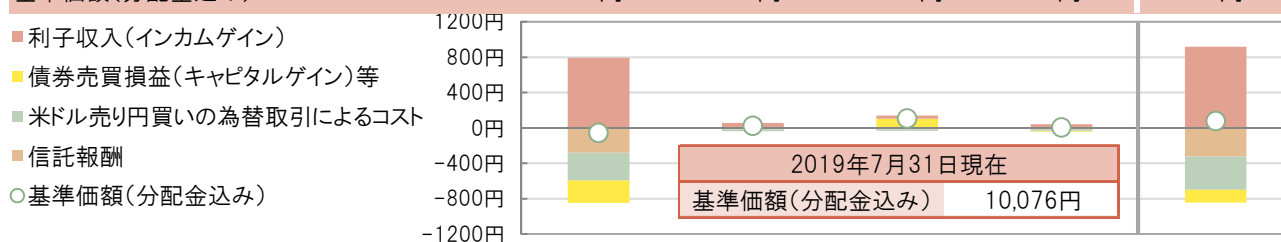
各ファンドの基準価額の変動要因分析(概算値)

(期間: 2017年10月2日(設定日)～2019年7月31日)

下図の数値の一部はシミュレーションを用いているため、実際のファンドの数値とは異なります。

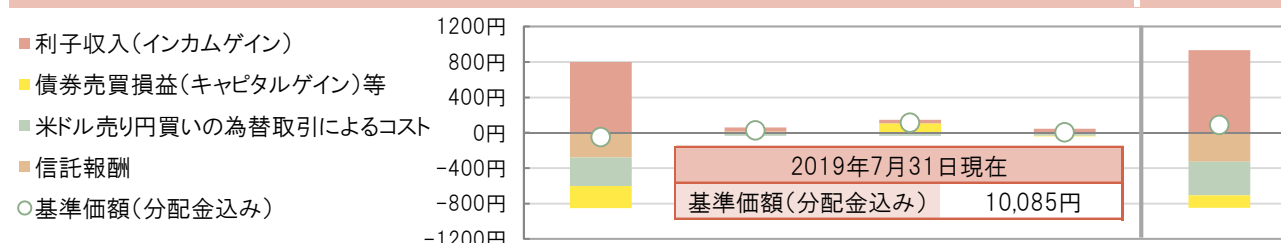
<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)

	設定～ 2019年4月末	4月末～ 5月末	5月末～ 6月末	6月末～ 7月末	設定来
利子収入(インカムゲイン)	792円	47円	38円	43円	920円
債券売買損益(キャピタルゲイン)等	-255円	11円	104円	-6円	-146円
米ドル売り円買いの為替取引によるコスト	-316円	-21円	-20円	-20円	-376円
信託報酬	-278円	-15円	-15円	-15円	-323円
基準価額(分配金込み)	-57円	23円	107円	3円	76円



<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)

	設定～ 2019年4月末	4月末～ 5月末	5月末～ 6月末	6月末～ 7月末	設定来
利子収入(インカムゲイン)	801円	48円	39円	44円	933円
債券売買損益(キャピタルゲイン)等	-252円	11円	108円	-6円	-139円
米ドル売り円買いの為替取引によるコスト	-320円	-21円	-21円	-20円	-382円
信託報酬	-282円	-15円	-15円	-15円	-327円
基準価額(分配金込み)	-52円	23円	111円	3円	85円



・米ドル売り円買いの為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)は、「円の短期金利(円1ヵ月LIBOR)－米ドルの短期金利(米ドル1ヵ月LIBOR)」相当として簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。・債券売買損益(キャピタルゲイン)等は、基準価額(分配金込み)の変動幅から他の項目の合計を差し引いて算出しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・基準価額(分配金込み)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

上記の変動要因分析は、基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>の運用状況

- ✓ 2019年6月末～2019年7月末において、保有する債券から利子収入を得たことや、為替が米ドル高・円安に振れたことがプラスとなり、インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>の基準価額(分配金込み)は(毎月決算型)は103円、(年2回決算型)は107円上昇しました。
- ✓ 設定来(2017年10月2日～2019年7月31日)においては<為替ヘッジなし>(毎月決算型)は167円、<為替ヘッジなし>(年2回決算型)は181円上昇しました。
- ✓ 利子収入(インカムゲイン)と債券売買損益(キャピタルゲイン)等のトータルはプラスとなり、為替損失および信託報酬の負担を上回ったため、設定来における基準価額(分配金込み)は上昇しました。

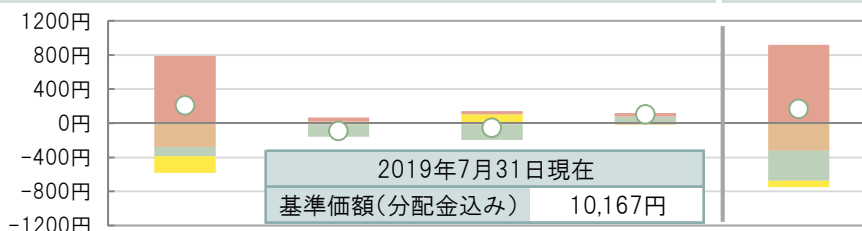
各ファンドの基準価額の変動要因分析(概算値)

(期間: 2017年10月2日(設定日)～2019年7月31日)

<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

	設定～ 2019年4月末	4月末～ 5月末	5月末～ 6月末	6月末～ 7月末	設定来
利子収入(インカムゲイン)	789円	48円	38円	42円	918円
債券売買損益(キャピタルゲイン)等	-193円	18円	104円	-2円	-74円
為替損益	-110円	-142円	-180円	78円	-355円
信託報酬	-277円	-15円	-15円	-15円	-322円
基準価額(分配金込み)	208円	-91円	-53円	103円	167円

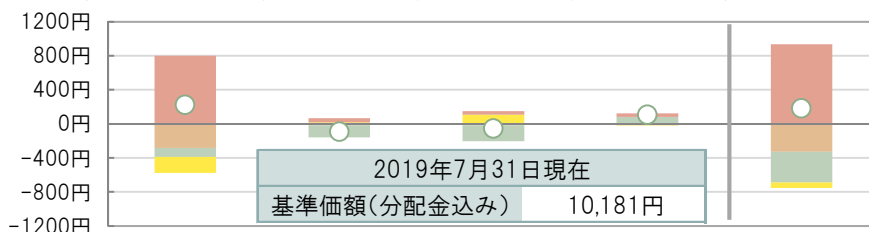
- 利子収入(インカムゲイン)
- 債券売買損益(キャピタルゲイン)等
- 為替損益
- 信託報酬
- 基準価額(分配金込み)



<為替ヘッジなし>(年2回決算型)

	設定～ 2019年4月末	4月末～ 5月末	5月末～ 6月末	6月末～ 7月末	設定来
利子収入(インカムゲイン)	801円	49円	40円	44円	934円
債券売買損益(キャピタルゲイン)等	-188円	18円	108円	-2円	-65円
為替損益	-108円	-146円	-187円	81円	-361円
信託報酬	-282円	-15円	-15円	-15円	-328円
基準価額(分配金込み)	223円	-94円	-55円	107円	181円

- 利子収入(インカムゲイン)
- 債券売買損益(キャピタルゲイン)等
- 為替損益
- 信託報酬
- 基準価額(分配金込み)



・為替損益は、米ドルの円に対する為替評価損益の概算値です。・債券売買損益(キャピタルゲイン)等は、基準価額(分配金込み)の変動幅から他の項目の合計を差し引いて算出しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・各ファンドは、為替ヘッジを行わないため為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は発生しません。・基準価額(分配金込み)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

上図の変動要因分析は、基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。



## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託から分配金が支払われるイメージ

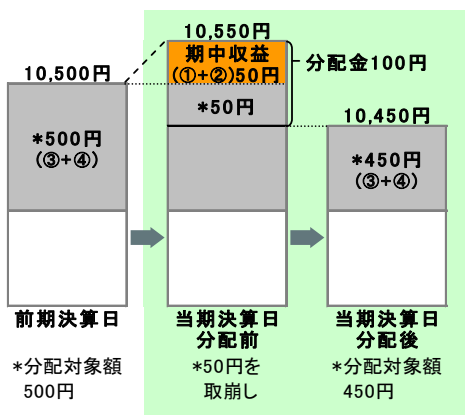


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

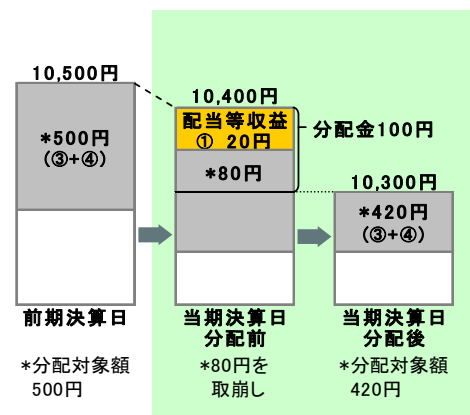
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



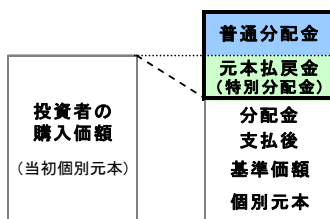
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

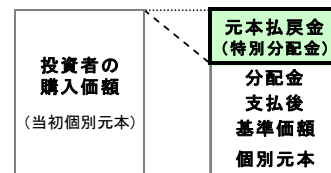
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

## 購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

#### [金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

#### [口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

# ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信／内外／債券

## ファンドの目的・特色

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンドは、以下の4本のファンドで構成される投資信託です。

- <限定為替ヘッジあり>(毎月決算型) / <為替ヘッジなし>(毎月決算型)
- <限定為替ヘッジあり>(年2回決算型) / <為替ヘッジなし>(年2回決算型)

### ■ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

**特色1 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等が主要投資対象です。**

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資を行います。  
また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

- ・国債
- ・政府機関債
- ・社債
- ・モーゲージ証券
- ・資産担保証券
- ・バンクローン

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

**特色2 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。**

**特色3 「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」と「インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>」の2つがあります。**

・「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

・「インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>」は、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

**特色4 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。**

### ■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(JPY)(<限定為替ヘッジあり>が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)(<為替ヘッジなし>が投資します。)

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

・各ファンド間でのスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

**特色5 限定為替ヘッジあり(毎月決算型)、為替ヘッジなし(毎月決算型)は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。**

**限定為替ヘッジあり(年2回決算型)、為替ヘッジなし(年2回決算型)は年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。**

限定為替ヘッジあり(毎月決算型)、為替ヘッジなし(毎月決算型)

・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

・分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

限定為替ヘッジあり(年2回決算型)、為替ヘッジなし(年2回決算型)

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信／内外／債券

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動 リスク</b>	<p>主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の価格変動の影響を受けます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。</li> <li>・転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。</li> </ul> <p><b>【デリバティブ(派生商品)の取引等に関するリスク】</b></p> <p>デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等(ロング・ポジション)の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等(ショート・ポジション)の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。</p>
<b>為替変動 リスク</b>	<p>主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。</p> <p><b>■インカム・ストラテジー・ファンド&lt;限定為替ヘッジあり&gt;</b></p> <p>原則として投資する投資信託証券において、当該投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。</p> <p><b>■インカム・ストラテジー・ファンド&lt;為替ヘッジなし&gt;</b></p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
<b>信用 リスク</b>	<p>有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなる等があります。</p>
<b>流動性 リスク</b>	<p>有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。</p>
<b>カントリー・ リスク</b>	<p>ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。</p>
<b>低格付 債券への 投資リスク</b>	<p>ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があります。格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。</p>

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

### ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

## 追加型投信／内外／債券

### 手続・手数料等

#### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2027年10月20日まで(2017年10月2日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■限定為替ヘッジあり(毎月決算型)／為替ヘッジなし(毎月決算型) 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) ■限定為替ヘッジあり(年2回決算型)／為替ヘッジなし(年2回決算型) 毎年4・10月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■限定為替ヘッジあり(毎月決算型)／為替ヘッジなし(毎月決算型) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■限定為替ヘッジあり(年2回決算型)／為替ヘッジなし(年2回決算型) 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

## ■ファンドの費用

### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24% (税抜 3.00%)** (販売会社が定めます)  
 ※消費税率が10%となった場合は、**上限3.30% (税抜 3.00%)**となります。  
 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.8144% (税抜 年率1.6800%)**をかけた額  
 ※消費税率が10%となった場合は、**年率1.8480% (税抜 年率1.6800%)**となります。  
 各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。  
 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
 なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社高知銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(イン ターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

### 本資料で使用している指数について

- 米国国債:ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックス  
ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米国の国債の値動きを表す指数です。
- 米国投資適格社債:ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス  
ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。  
ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。
- 新興国債券:JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド  
JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。
- 新興国国債:JPモルガンGBI-EMブロード  
JPモルガンGBI-EMブロードとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している現地通貨建ての新興国国債のパフォーマンスを表す指数です。
- 新興国通貨:JPモルガンELMI+  
JPモルガンELMI+とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している新興国の短期金融市場のパフォーマンスを表す指数です。  
免責事項については、委託会社のホームページ(<https://www.am.muftg.jp/other/disclaimer.html>)でご確認ください。
- 新興国株式:MSCI エマージング・マーケット インデックス  
MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 米国ハイイールド債券:ICE BofAML 米国ハイ・イールド指数  
ICE BofAML 米国ハイ・イールド指数とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。
- 米国投資適格社債:ICE BofAML 米国社債指数  
ICE BofAML 米国社債指数とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国内で発行された米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。  
各指数は、ICE Data Indices, LLC, ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。

#### <ファンドの名称>

本資料内ではピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)／(年2回決算型)、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)／(年2回決算型)の4本のファンドを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

また、ファンドの名称について、正式名称ではなく略称または総称で記載する場合があります。

正式名称	略称	総称
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり>
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	インカム・ストラテジー・ファンド <為替ヘッジなし>
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	